

必須様式(1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額			／	9	0	3	0	4	6	2	①+②
(前年からの繰越額)			／	2	9	7	8	4	5	3	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計			／	6	0	5	2	0	0	9	② (本年の収入)
支 出 総 額			／	6	2	4	2	2	3	5	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額			／	2	7	8	8	2	2	7	

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額			十			百			千			円
												0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)												0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分		金 額											備 考
(ア) 個人からの寄附	／			／	4	1	1	2	0	0	0		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)												0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附				／	1	7	2	0	0	0	0		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附												0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))												0	④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)												0	
イ 政党匿名寄附												0	⑤
合 計 (ア+イ)				／	5	8	3	2	0	0	0		④+⑤

必須様式(2/4)

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入										
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額							年月日	主たる事務所の所在地	備 考
自由民主党福岡県支部連合会					2	0	0	0	R4.3.4	福岡市博多区千代4丁目29-15
〃					2	0	0	0	R4.6.10	〃
本 頁 上 記 の 小 計					2	2	0	0	0	0
合 計					2	2	0	0	0	0

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式（その7）に記載すること。
（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）

本部・支部交付金

(その6)

(6)その他の収入										
摘 要		金 額							備 考	
			十億		百万		千		円	
							</			

※ 1件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。

なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)		金 額								年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
板 橋 聡					1	5	0	0	0	0	0	R4.1.27	みやま市瀬高町下庄 1300-7	県議会議員	
"					7	0	0	0	0	0	0	R4.4.19	"	"	
"					1	5	0	0	0	0	0	R4.7.15	"	"	
小宮 浩義					1	2	0	0	0	0	0	R4.2.10	みやま市瀬高町上庄 1845-4	自営業	
板橋 元昭					4	0	0	0	0	0	0	R4.12.21	みやま市瀬高町下庄 1287	会社役員	
本 頁 上 記 の 小 計					4	1	1	2	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附											0				
合 計					4	1	1	2	0	0	0				

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別葉とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☒ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)		金 額								年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
未来建設(株)					1	0	0	0	0	R4.2.10	筑後市西牟田 5903-8	田中 彰弘		
白鳥工業(株)					6	0	0	0	0	R4.2.25	柳川市大浜町 173-1	白鳥 哲男		
(株)三開永江組					6	0	0	0	0	R4.2.28	みやま市高田町江浦 1610-1	永江 敏彦		
(株)大黒屋				1	5	0	0	0	0	R4.12.14	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	松藤 実		
本 頁 上 記 の 小 計				1	7	2	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附									0					
合 計				1	7	2	0	0	0					

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										備 考 (※)		
項 目		金 額										
1 経常経費									円	⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14 に内訳を記載すること		
(1) 人件費									0			
(2) 光熱水費									0			
(3) 備品・消耗品費					7	8	7	3	5		1	
(4) 事務所費					3	8	0	0	6		6	5
小 計					4	5	8	8	0	1	6	
2 政治活動費											項目ごとに その15 に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費					5	8	7	0	6	9		
(2) 選挙関係費										0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					1	0	6	7	1	5		0
ア 機関紙誌の発行事業費										0		
イ 宣伝事業費					4	4	7	2	7	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0		
エ その他の事業費					6	1	9	8	8	0		
(4) 調査研究費										0		
(5) 寄附・交付金										0		
(6) その他の経費										0		
小 計					1	6	5	4	2	1		9
合 計					6	2	4	2	2	3		5

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分		組織活動費		(行事費)	
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
	十億	百万	千	円											
本 頁 上 記 の 小 計									0	※「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。					
そ の 他 の 支 出					5	8	7	0	6					9	
合 計					5	8	7	0	6					9	

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分					
							宣伝事業費			広報誌関係費		
支出の目的	金 額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)			備 考
	十	百	千			円						
本頁上記の小計						0						
その他の支出				4	4	7	2	7	0			
合 計				4	4	7	2	7	0			

※ 「項目別区分」欄には、その13「2 政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 <u>その他の事業費</u> (<u>役員会</u>)				
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
本 頁 上 記 の 小 計										0	※ 「項目別区分」欄には、その13「2 政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。			
そ の 他 の 支 出						2	4	0	2	1				0
合 計						2	4	0	2	1				0

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ✓ ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 5年 3月 27 日

政治団体の名称 自由民主党福岡県みやま市第一支部

会計責任者の氏名 大城 和記



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。